

家庭教育の昭和史とともに生きる—宮原小治郎小伝

第二部

『家事及裁縫』とともに (2)

佐々木 享

(名古屋大学教授)

女子の中等学校—昭和初年の女子教育の体系 (2)

女子が小学校から進学し得た高等女学校、実科高等女学校、実業学校、師範学校は、中等学校あるいはそれに準ずる学校と見なされていた(実科高等女学校は高等女学校の一種で、実科のみを置く学校を言う。ここでは便宜上、高女と実科高女とを区別して述べる)。これらの学校に学ぶ生徒の全数は、実業学校と師範学校に大きな差があったから、男子のそれは及ばなかった(表1)。

高等女学校は、尋小卒を入学資格とし、「女子ニ須要ナル高等普通教育」を施し「婦徳ノ涵養」に留意すべき修業年限五年または四年の学校であった。一九二〇(大正九)年の高等女学校令中改正により、法令上は五年制を本旨とすること

くに改められたけれど、天態としては、五年制高女は学校数、生徒数とも昭和初年においてさえ二割強にすぎなかった。男子の中学校は五年制のみであり、高等女学校は、「裁縫」「家事」という女子教育に固有の科目にかなりの授業時間を費やし、その分だけ英語、算学等が少ないなどの違いだけでなく、修業年限の面でも差別されていたわけである。

しかし高等女学校の伸びは急速で、一九二一年には学校数において、一九三二年には生徒数(約三万名)においても中学校のそれ(約三二万九千名)を上回るに至った。女子に学問は不要という観念は急速に薄れ、女子にも中等教育からの教養は必要だという自見が成長しつつあった。「裁縫」「家事」に多大の時間を割く実科高等女学校にも一九三〇年現在で約二万八千名が学んでいた。

また女子にも、先覚者によって設立された少数の女子商業学校などの実業学校に学ぶ道が開かれていた。しかし、女子の学が実業学校の大部分は「家政女学校」「女子職業学校」などを名乗って専ら裁縫等を教授する学校で、これらは、制度上は職業学校として区分されるものであった。

また小学校教師となるために高等小学校から進学する師範学校(第一部)も、当時はなお中等程度の学校と見なされていた。これらの学校の女教員が『家事及裁縫』の読者の主体をなしていた。

女子教員の数

『家事及裁縫』の創刊に際して、小治郎は、かつて勤めた上田高女と京城高女の卒業生三千二百余名や知己友人五百余名に趣意書を送り、発刊時には三、六三〇名の確実な「誌友」(予約購読者のことらしい)を得ていたと語っている。二、三号は品切れとなり、四号から増刷したというから売行きは順調だったのであろう。そして、雑誌発刊早々の八月に開いた東京家事講習所主催の第四回家事及裁縫夏季講習会に多数の参加者を得たことも、一抹の不安があった雑誌続行に勇気を与えたと後年になって述べている(第十一巻第四号)。この講習のうち主要なものは、順次『家事及裁縫』の誌面に掲載されていく。

ところで小治郎は、のちしばしば『家事及裁縫』の誌友は一万余を数えると書いている。一九三〇(昭和五)年現在の中等学校の生徒数、教員数は表1のごとくで、これらの学校の女教員の合計は九千名ほどである。この年の小学校女教員は、尋常小学校七万一、〇一三名、高等小学校四、一九四名、計七万五、二〇七名で、これと中等程度の諸学校の女教員を全部合わせても八万四千名ほどである。こうして見ると、「家事」「裁縫」という特定の教科に焦点を絞った雑誌の一万という読者はかなりの数と言える。しかし、誌友の実数を確かめるすが今は見当たらない。

表1 中等程度の公立私立諸学校の生徒数の男女別内訳 (1930年)  
(本科のみ) (外人を除く)

	生徒数		教員数	
	男	女	男	女
公立中学校	344,689	—	13,715	14
私立高等女学校	—	340,525	8,080	7,085
公立実科高等女学校	—	27,849	—	—
実業学校 (甲種)				
工業学校	30,719	—	2,058	1
農業学校	44,396	2,586	2,556	81
商業学校	127,353	4,040	5,602	76
商船学校	1,670	—	154	—
水産学校	1,977	—	155	—
職業学校	—	29,140	861	1,283
実業学校 (乙種)				
工業学校	4,229	—	317	—
農業学校	14,009	2,696	723	80
商業学校	7,503	1,537	327	21
商船学校	140	—	8	—
職業学校	38	3,548	107	127
師範学校				
第一部	23,784	10,526	2,417	255
第二部	3,444	2,979	—	—
計	603,951	425,426	37,080	9,023

「文部省年報」による。

『家事及裁縫』の読者の分布

一九二七年の東京家事講習所主催の第四回講習会の参加者の名簿(第一巻六号と七号に掲載)によると参加者総計は五三〇名だった。この名簿により参加者の道府県別分布を調べると表2のごとくで、予想される東京近辺だけでなく、沖縄を除く全道府県、さらに遠く朝鮮、台湾、南満州(大連か)

1942年? 当時発行部数9000, かわり物 No. 25 93.9.25 p. 84より.

表2 家事及裁縫夏季講習会  
参加者の道府県別分布

県名	第4回 (1927年8月)	第8回 (1931年8月)
北海道	17	4
東北6	青森 2 秋田 2 岩手 2 山形 2 宮城 4 福島 11	3 6 1 5 12 10
関東10	栃木 15 茨城 25 群馬 14 埼玉 13 千葉 9 東京 123 神奈川 37 山梨 4 長野 22 静岡 29	6 14 16 7 15 45 10 4 20 12
北陸4	新潟 8 富山 2 石川 2 福井 4	10 3 — 2
東海3	愛知 7 岐阜 11 三重 3	10 8 4
近畿6	滋賀 2 京都 7 奈良 4 和歌山 4 大阪 6 兵庫 12	8 7 1 1 9 8
中国5	岡山 4 鳥取 13 島根 9 広島 14 山口 13	4 5 5 15 6
四国4	香取 6 徳島 2 愛媛 9 高松 3	4 3 3 2
九州8	福井 15 佐賀 2 長崎 3 大分 5 熊本 8 宮崎 9 鹿児島 9 沖縄 1	4 1 2 1 9 — 8 1
朝台南	鮮満 1 滿洲 1 州 1	3 3 1
合計	530	341

からも参加していたことが分かる。ついでに、一九三一年に開かれた第八回夏季講習会の参加者名簿(第五卷第九号)を整理してみると、石川、宮崎の二県をのぞく全道府県と外地から参加していたことが分かる。講習会参加者のすべてが購読者だったとは言えないかも知れないけれども、他の有力な宣伝媒体はなかったはずだから、雑誌購読者が全道府県のみならず、外地と呼ばれていた植民地にまで及んでいたことは確かだったように思われる。

読者層の内訳を知る手がかりも、残念ながら見つからない。一九三一年に『家事及裁縫』誌が家事・裁縫科の実際化に関する懸賞論文を募集した際の応募者・当選者の内訳は表3の

表3 家事裁縫科実際化研究の  
応募数・当選数  
(学校種別は、原資料のまま)

学校種別	小学校	補習学校	家政学校	女学校	計
家事科	23	6	5	8	42
甲部当選	(2)	(0)	(1)	(2)	(5)
乙部当選	(6)	(1)	(0)	(1)	(8)
裁縫科	18	9	5	5	37
甲部当選	(4)	(0)	(0)	(2)	(6)
乙部当選	(4)	(1)	(0)	(0)	(5)
計	41	15	10	13	79
甲部当選	(6)	(0)	(1)	(4)	(11)
乙部当選	(10)	(2)	(0)	(1)	(13)

(第5卷第12号、46頁による)

ごとくであった。応募者の過半数は小学校の教師で、実業補

習学校教師が一九％、高等女学校教師が一七％、家政女学校教師が一三％である。この数値は、読者層の構成をある程度反映しているのではなからうか。家政女学校としてまとめられているのは、女子の職業学校や各種学校であろう。なおこの懸賞の賞金は甲部一人三〇円、乙部一五円であり、この受賞者の内訳は、小学校と高等女学校教師の応募に、比較的質の高いものが多かったことを示唆している。

#### 生活問題研究の系譜

ところで大正・昭和期は、日本資本主義の成長・発展に伴う人々の生活の変化が自覚され、また他面では「生活改善」の必要が叫ばれ始めた時期であった。以下では、家事、裁縫教育の背景である生活問題に注目してみよう。

資本主義経済の生成過程で生まれた細民の生活については、横山源之助『日本之下層社会』（一八九九年、岩波文庫所収）などジャーナリストが早くから注目していた。また国民生活における生計費問題は一九一二年の社会政策学会第六回大会の共通論題とされるなど、経済学者たちが早くから注目するところであった。家計費問題に科学的なメスを入れるために東京帝大教授高野岩三郎が実施した「東京ニ於ケル二十職工家計調査」（一九一六年、『生活古典叢書7—家計調査と生活研究』光生館、所収）やいわゆる「月島調査」（一九二二年、『同上叢書6—月島調査』所収）は、広範に成長しつつあつ

た工場労働者の生計の貧困さをリアルに描き出し、家計研究史の金字塔ともいうべき地歩を占めている。しかし、経済学者たちの家計費研究は社会科学的には精緻であっても、生活改善の課題にまでは説き及ばなかった。

一九一八（大正七）年の社会政策学会第一二回大会では、森本厚吉が自らの調査を基礎に日米の生活費の構造を論じ、わが国では戸数で見るとその九二・七％が「貧民の下に属する」という注目すべき見解を述べた（『日米「最小生活費」論』前掲『生活古典叢書7—一六三頁』）。この報告は学界の論争となり、特にその分析方法には疑念と誤りが指摘されたけれども、結論の大筋を変えるほどのものはなかった（同上書の中鉢正美の解説参照）。

森本厚吉が他の経済学者とやや違っていたのは、右の報告においても理論的分析にとどまらず、たんぱく質の不足を補うなどの食生活の改善、調理法と台所の改良、贈り物の悪習の廃止など、他の学者が手を染めることに逡巡していた生活改善の課題に説き及んだ点であった。彼の主張はさらに、『生活問題—生活の経済的研究』（一九二〇年、同文館）、『生活経済の新能率』（同年、経済社）、『新生活研究』（一九二二年、文化生活研究会）等に詳細に展開された。森本の学風のこの異色の実践的性格は、長くアメリカに学んだことによつて醸成されたように思われる。